

# 平成21年度 鹿島市 中期財政計画（概要）

## 平成22～26年度（期間5年）

○ 中期財政計画について（概要）	P	1
○ 中期財政計画 歳入、歳出総括表（一般財源ベース）	P	2
○ 主要財政指標等の推移（数値）	P	3
○ 市税、地方交付税の推移（数値）	P	4
○ 市税、地方交付税の推移（グラフ）	P	5
○ 財政指標、市債、基金等の推移（グラフ）	P	6～8
○ 一般会計 財政状況の推移（過去10年間）	P	9
○ 主要な財政指標用語（説明）	P	10

平成21年12月 策定

佐賀県 鹿島市

## 平成21年度 鹿島市中期財政計画(概要)

### ○はじめに(中期財政計画とは)

市町村の予算は、単年度編成(会計年度独立)が原則である。このため各行政分野間の予算の不均衡は、単年度で見ると限り避けることはできないので、これらの諸施策間の均衡は、中長期的視野の中でとり得るものである。

また、限られた財源を有効に活用し、健全かつ総合的な行財政運営の指針にするため、現実的な期間として5年間を設定し、「中期財政計画」を策定し、国県の動向などの最新の情報を基に毎年ローリングによる見直しを行っている。

今回(平成21年度策定)の計画期間は、平成22年度～平成26年度(5年間)である。

### ○財政収支について

当市の財政構造は、主要な財源を地方交付税、国県支出金、地方債等に依存する形になっており、財政力指数は0.4前半で推移している。

第1次産業の割合が他市より高い産業構造や少子高齢化、人口減少等の関係もあり、今後も市税など自主財源の大きな伸びは期待できず、地方交付税についても近年の急激な削減で主要な歳入一般財源の落ち込みが顕著である。

歳出面では、少子高齢化対策、公共下水道など他会計への繰り出し、一部事務組合負担金、基幹産業である農林水産業活性化対策、都市基盤整備など、今後も引き続き財政需要の増加が見込まれる。職員採用の抑制、各種事業の見直しなどにより歳出面の削減効果は表れているが、歳出の削減努力の成果以上に、地方交付税等の主要な歳入一般財源の落ち込みが著しく、これが投資的事業などの新規の政策的経費を圧迫している。

このような状況の中で、実施事業の厳選、行革の推進等で収支のバランスをとり、財政調整基金(積立金)の取崩しや地方債の増発を極力回避して財政運営にあたり、今後とも黒字決算を維持していく。

### ○歳入について(→p4, p5参照)

税収は、これまで堅調に一定水準(30億円程度)を確保しているが、昨今の景気低迷により、市民税や固定資産税などの減収が見込まれる。

しかも、地方交付税(臨時財政対策債を含む)は平成11年度をピークに急速に削減され、平成21年度決算見込みではピーク時より△16.2%削減(△8億8千万円)となっている。国の構造改革や景気減速の影響もあり、今後も縮減傾向は続くと予想され、平成26年度までにピーク時(平成11年度)と比較し18.0%削減される可能性があるとして想定している。

また、いわゆる道路特定財源の一般財源化や、予想される国の景気対策、地方に配慮した諸施策についても現段階では不透明であり、今後、注視していく必要がある。

### ○歳出について(→p3参照)

これまで計画的に実施してきた大規模投資事業に伴う公債費、国保会計、公共下水道など特別会計への繰出金、大型事業が控える各種の一部事務組合負担金、少子高齢化対策等の財政需要は今後も増加する見込みである。主要一般財源が伸び悩むなかで、行革を推進し経常経費を切り詰め、一定水準の投資的経費、政策的経費を確保しながら収支の均衡を保っていく。

### ○主な財政指標(→p3, p6参照)

財政構造の状況を表す各財政指標は、現在がピークであるものが多く、算出の基礎となる地方交付税等の落ち込みも関係し、いずれも厳しい数値を示しているが、概ねこれまでの財政計画で見込んだ数値で推移している。

#### ・経常収支比率

経常経費充当一般財源(歳出)は行革の効果などで減傾向であるが、地方交付税の削減などによる経常一般財源(歳入)の減少もあり、微減の結果となっている。人件費は行革効果で減少しているが、扶助費、一部事務組合負担金、繰出金(公共下水道等)、公債費等が高い水準で推移していることも要因である。

#### ・公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

過去の総合経済対策事業や市の大型施設建設事業等の財源としての市債や臨時財政対策債の元金償還が本格的となった、平成18年度が指標のピークであった。今後は、いわゆる「大型ハコモノ」事業が一段落し起債事業を圧縮しているので起債残高も確実に減少し、指標も改善される見込みである。起債償還費の地方交付税措置率は66.6%(H20決算)である。

また平成17年度から導入された「実質公債費比率」については、H18決算時に算定方法の見直しにより18%(許可団体)を超えたが、今後、公共下水道や一部事務組合の公債費が増加傾向にあるものの、一般会計の公債費の減や谷田工場団地特会の償還完済、さらには高率の起債や債務負担による準公債費(ほ場整備償還助成等)の繰上償還などの実施により改善の方向へ推移し、H21決算時では18%を下回る見込みである。(許可団体を脱し協議団体へ)

### ○基金について(→p7参照)

財政調整基金は、厳しい財政状況ながら平成12年度以降は取り崩しておらず、基金全体でも一定の現在高を維持して、災害等の不測の緊急事態や、企業誘致対策経費など、ますます厳しさが予想される今後の財政運営に備えている。

減債基金、公共施設建設基金などの特定目的基金は計画的に活用していくが、財源不足を安易に基金の取り崩しで補てんすることのないように、歳入の減少に応じた歳出抑制を徹底する方針である。

### ○さいごに(今後の行財政運営方針)

税収(自主財源)の伸び悩み、地方交付税の削減、国保会計の累積赤字など、厳しい財政状況に対応し、市民に過重な負担を求めることを極力回避して、可能な限り現在の行政サービス水準を維持し、計画的に政策的事業を実施するために、今後も行財政改革大綱(財政基盤強化計画)を着実に実行して、徹底した体質改善に努めて健全な財政運営を図り市民の付託に応える。

これまで鹿島市は、投資的事業、新規政策的事業などを極力抑制する歳出削減努力で急激な主要一般財源(地方交付税等)の縮減に対応して乗り切ってきた。

今後の財政運営の最大の課題は、歳出を抑制する努力を続けるとともに、税収などの安定的な歳入(自主財源)をいかにして確保していくかである。大幅な税収増は望めないにしても、具体的な数値目標を定め、30億円の税収に回復し、その後わずかでも伸びを確保することが政策課題として求められる。

また、景気減速が現実になる昨今の状況で、国県の施策と連携して時期を逸せぬ適切な行財政運営を行うことが現下の課題である。

平成21年度 中期財政計画 総括表(平成22年度～平成26年度)【一般会計:一般財源ベース】

佐賀県 鹿島市

○歳入

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H20年度決算		H21年度決算見込		H22年度計画		H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画		H26年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
1	地方税(市税)	3,079	0.4	2,892	△ 6.1	2,869	△ 0.8	2,868	0.0	2,840	△ 1.0	2,838	△ 0.1	2,837	0.0
2	地方譲与税	141	△ 4.1	123	△ 12.8	123	0.0	123	0.0	123	0.0	123	0.0	123	0.0
3	地方消費税交付金等	365	△ 7.4	356	△ 2.5	348	△ 2.2	348	0.0	348	0.0	348	0.0	348	0.0
4	地方交付税	4,177	3.9	4,120	△ 1.4	3,901	△ 5.3	3,707	△ 5.0	3,727	0.5	3,729	0.1	3,732	0.1
5	うち普通交付税	3,504	4.0	3,470	△ 1.0	3,271	△ 5.7	3,097	△ 5.3	3,137	1.3	3,159	0.7	3,182	0.7
6	うち特別交付税	673	3.2	650	△ 3.4	630	△ 3.1	610	△ 3.2	590	△ 3.3	570	△ 3.4	550	△ 3.5
7	臨財債、減税補てん債	276	△ 6.4	428	55.1	544	27.1	630	15.8	630	0.0	630	0.0	630	0.0
8	基金繰入	649	195.0	488	△ 24.8	105	△ 78.5	93	△ 11.4	92	△ 1.1	94	2.2	28	△ 70.2
9	その他(財産収入等)	827	156.0	285	△ 65.5	66	△ 76.8	66	0.0	65	△ 1.5	64	△ 1.5	64	0.0
10	合 計	9,514	12.4	8,692	△ 8.6	7,956	△ 8.5	7,835	△ 1.5	7,825	△ 0.1	7,826	0.0	7,762	△ 0.8

○歳出

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H20年度決算		H21年度決算見込		H22年度計画		H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画		H26年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
11	人 件 費	2,050	4.7	1,947	△ 5.0	1,968	1.1	1,848	△ 6.1	1,881	1.8	1,971	4.8	1,952	△ 1.0
12	うち通常分	1,805	△ 0.5	1,788	△ 0.9	1,765	△ 1.3	1,734	△ 1.8	1,727	△ 0.4	1,696	△ 1.8	1,637	△ 3.5
13	うち退職金	245	70.1	159	△ 35.1	203	27.7	114	△ 43.8	154	35.1	275	78.6	315	14.5
14	扶 助 費	694	3.3	689	△ 0.7	690	0.1	694	0.6	693	△ 0.1	686	△ 1.0	679	△ 1.0
15	公 債 費	1,561	0.0	1,513	△ 3.1	1,216	△ 19.6	1,209	△ 0.6	1,218	0.7	1,220	0.2	1,096	△ 10.2
16	物 件 費	774	2.7	875	13.0	952	8.8	945	△ 0.7	951	0.6	940	△ 1.2	916	△ 2.6
17	補 助 費 等	1,418	26.7	1,154	△ 18.6	1,040	△ 9.9	1,012	△ 2.7	970	△ 4.2	919	△ 5.3	863	△ 6.1
18	繰 出 金	1,678	17.1	1,624	△ 3.2	1,482	△ 8.7	1,472	△ 0.7	1,532	4.1	1,566	2.2	1,598	2.0
19	その他(積立金等)	298	△ 24.4	461	54.7	185	△ 59.9	164	△ 11.4	73	△ 55.5	154	111.0	276	79.2
20	経 常 経 費 ( 計 )	8,473	7.4	8,263	△ 2.5	7,533	△ 8.8	7,344	△ 2.5	7,318	△ 0.4	7,456	1.9	7,380	△ 1.0
21	投 資 的 経 費	332	△ 11.9	429	29.2	423	△ 1.4	491	16.1	507	3.3	370	△ 27.0	382	3.2
22	合 計	8,805	6.5	8,692	△ 1.3	7,956	△ 8.5	7,835	△ 1.5	7,825	△ 0.1	7,826	0.0	7,762	△ 0.8

(単位:百万円, %)

No.	項 目	H16年度 決 算	H17年度 決 算	H18年度 決 算	H19年度 決 算	H20年度 決 算	H21年度 (決算見込)	H22年度 (計 画)	H23年度 (計 画)	H24年度 (計 画)	H25年度 (計 画)	H26年度 (計 画)	
1	歳出規模(総額)	11,606	11,595	11,184	11,502	11,902	13,364	11,537	10,865	11,793	11,139	10,916	
2	普通建設費 構成割合(%)	7.3	10.5	7.1	10.0	8.0	14.0	11.9	8.5	15.9	9.5	8.2	
3	積立基金現在高	2,933	3,123	3,096	3,276	2,884	2,788	2,829	2,856	2,589	2,618	2,815	
4	内 訳	財政調整基金	1,090	1,091	1,092	1,100	1,102	1,113	1,124	1,135	1,146	1,158	1,169
5		減債基金	952	992	978	1,017	592	522	445	462	396	414	598
6		公共施設建設基金	482	618	622	727	731	738	855	862	659	666	674
7		その他の基金	409	422	404	432	459	415	405	397	388	380	374
8	地方債(市債)現在高	12,359	11,984	11,312	10,673	9,867	9,469	9,494	9,197	9,027	8,725	8,567	
9	内 訳	通常分	10,633	9,891	8,964	8,140	7,193	6,531	6,193	5,462	4,873	4,174	3,609
10		臨時財政対策債	1,726	2,093	2,348	2,533	2,674	2,938	3,301	3,735	4,154	4,551	4,958
11	経常収支比率	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2	93.7	91.4	90.5	91.2	91.7	88.9	
12	公債費比率	17.8	17.3	17.5	16.4	15.1	12.2	11.6	11.0	10.5	10.1	7.8	
13	起債制限比率 (3年平均)	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6	10.3	9.2	8.2	7.8	7.3	6.4	
14	実質公債費比率 (3年平均)		16.7	18.6	18.5	18.1	15.8	13.8	11.9	11.4	10.9	10.1	
15	財政力指数 (3年平均)	0.423	0.434	0.441	0.442	0.443	0.441	0.440	0.447	0.454	0.457	0.454	
16	備 考	「骨太方針2004」 合併特例法期限 交付税急減△9.5%	「骨太方針2005」	「骨太方針2006」	「骨太方針2007」	「骨太方針2008」							

○市税(減税補てん措置含む)の推移

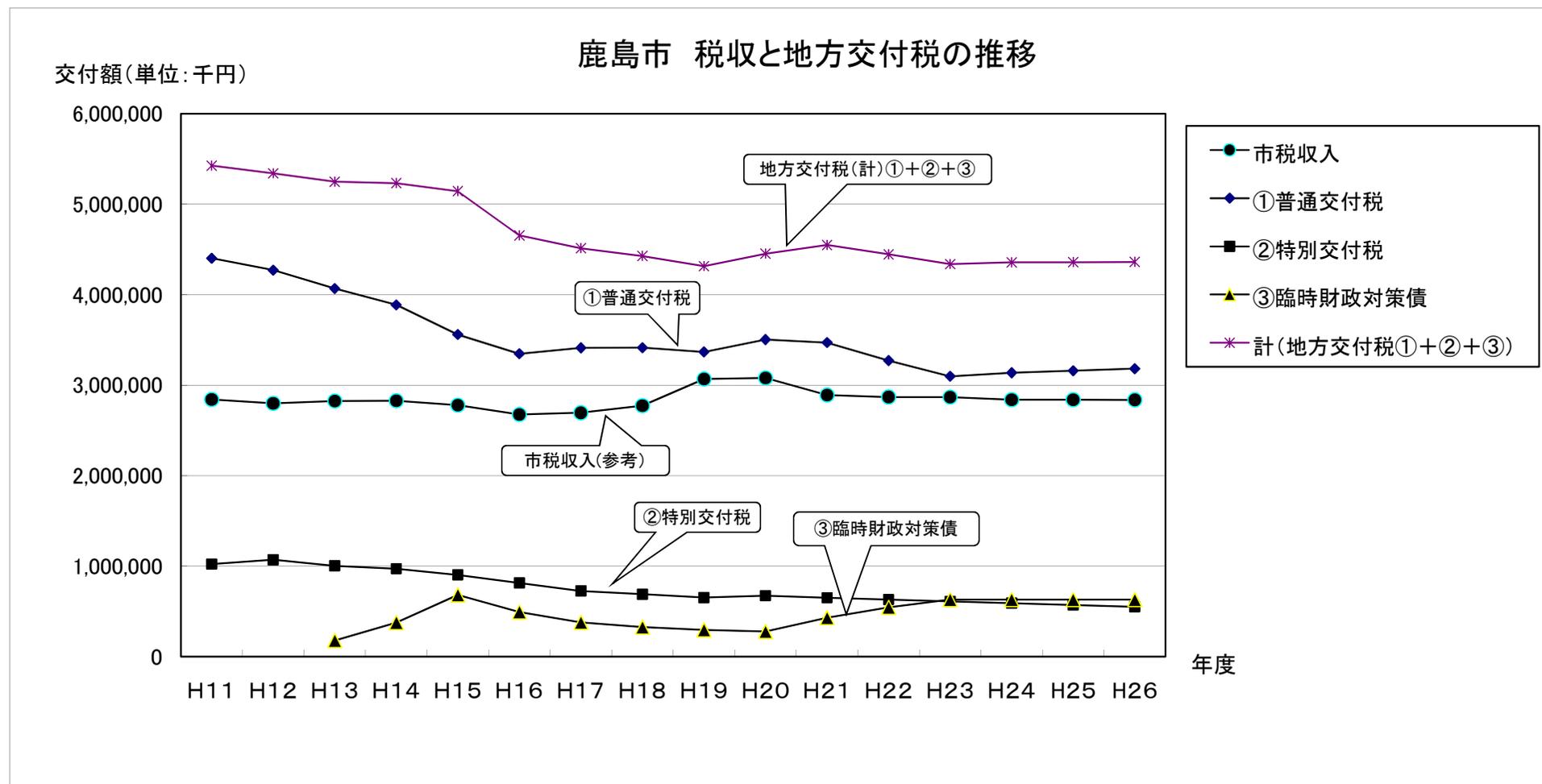
(単位:千円、%)

項目	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画									
地方税(市税)	2,842,342	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,891,560	2,868,987	2,867,778	2,839,550	2,838,346	2,837,199
(前年対比%)	0.6	△ 1.5	0.9	0.1	△ 1.7	△ 3.7	0.7	2.9	10.6	0.4	△ 6.1	△ 0.8	0.0	△ 1.0	0.0	0.0
地方特例交付金	63,597	89,759	94,990	93,170	92,294	89,381	80,098	61,534	5,663	13,463	9,547	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
(前年対比%)	(皆増)	41.1	5.8	△ 1.9	△ 0.9	△ 3.2	△ 10.4	△ 23.2	△ 90.8	137.7	△ 29.1	△ 62.3	0.0	0.0	0.0	0.0
減税補てん債等	35,500	35,100	37,600	36,600	35,800	35,100	33,300	22,900	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年対比%)	△ 77.0	△ 1.1	7.1	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.0	△ 5.1	△ 31.2	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
										市税ピーク						
合計	2,941,439	2,924,070	2,957,248	2,956,952	2,905,870	2,800,622	2,807,873	2,857,406	3,073,805	3,092,729	2,901,107	2,872,587	2,871,378	2,843,150	2,841,946	2,840,799
(前年対比%)	△ 1.3	△ 0.6	1.1	0.0	△ 1.7	△ 3.6	0.3	1.8	7.6	0.6	△ 6.2	△ 1.0	0.0	△ 1.0	0.0	0.0

○地方交付税(臨財債を含む)の推移

(単位:千円、%)

項目	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画								
普通交付税	4,403,436	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,531	3,503,978	3,470,170	3,271,486	3,097,317	3,136,732	3,158,919	3,181,585
(前年対比%)	9.6	△ 3.0	△ 4.7	△ 4.5	△ 8.4	△ 5.9	1.9	0.1	△ 1.3	4.1	△ 1.0	△ 5.7	△ 5.3	1.3	0.7	0.7
特別交付税	1,022,032	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	650,000	630,000	610,000	590,000	570,000	550,000
(前年対比%)	15.7	4.7	△ 6.3	△ 3.3	△ 7.0	△ 9.9	△ 10.9	△ 5.0	△ 5.4	3.2	△ 3.4	△ 3.1	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.5
臨時財政対策債			176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	544,110	630,079	630,079	630,079	630,079
(前年対比%)			(皆増)	112.6	81.7	△ 27.7	△ 23.6	△ 13.8	△ 9.3	△ 6.3	55.2	27.0	15.8	0.0	0.0	0.0
合計	5,425,468	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,275	4,452,859	4,548,603	4,445,596	4,337,396	4,356,811	4,358,998	4,361,664
(前年対比%)	10.7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.7	△ 9.5	△ 3.0	△ 1.9	△ 2.6	3.2	2.2	△ 2.3	△ 2.4	0.4	0.1	0.1
対前年増減額	523,526	△ 84,981	△ 92,799	△ 15,260	△ 88,909	△ 489,103	△ 140,982	△ 86,142	△ 113,017	138,584	95,744	△ 103,007	△ 108,200	19,415	2,187	2,666
削減額累計		△ 84,981	△ 177,780	△ 193,040	△ 281,949	△ 771,052	△ 912,034	△ 998,176	△ 1,111,193	△ 972,609	△ 876,865	△ 979,872	△ 1,088,072	△ 1,068,657	△ 1,066,470	△ 978,823
削減率累計(%)	交付税ピーク	△ 1.6	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.2	△ 14.2	△ 16.8	△ 18.4	△ 20.5	△ 17.9	△ 16.2	△ 18.1	△ 20.1	△ 19.7	△ 19.7	△ 18.0

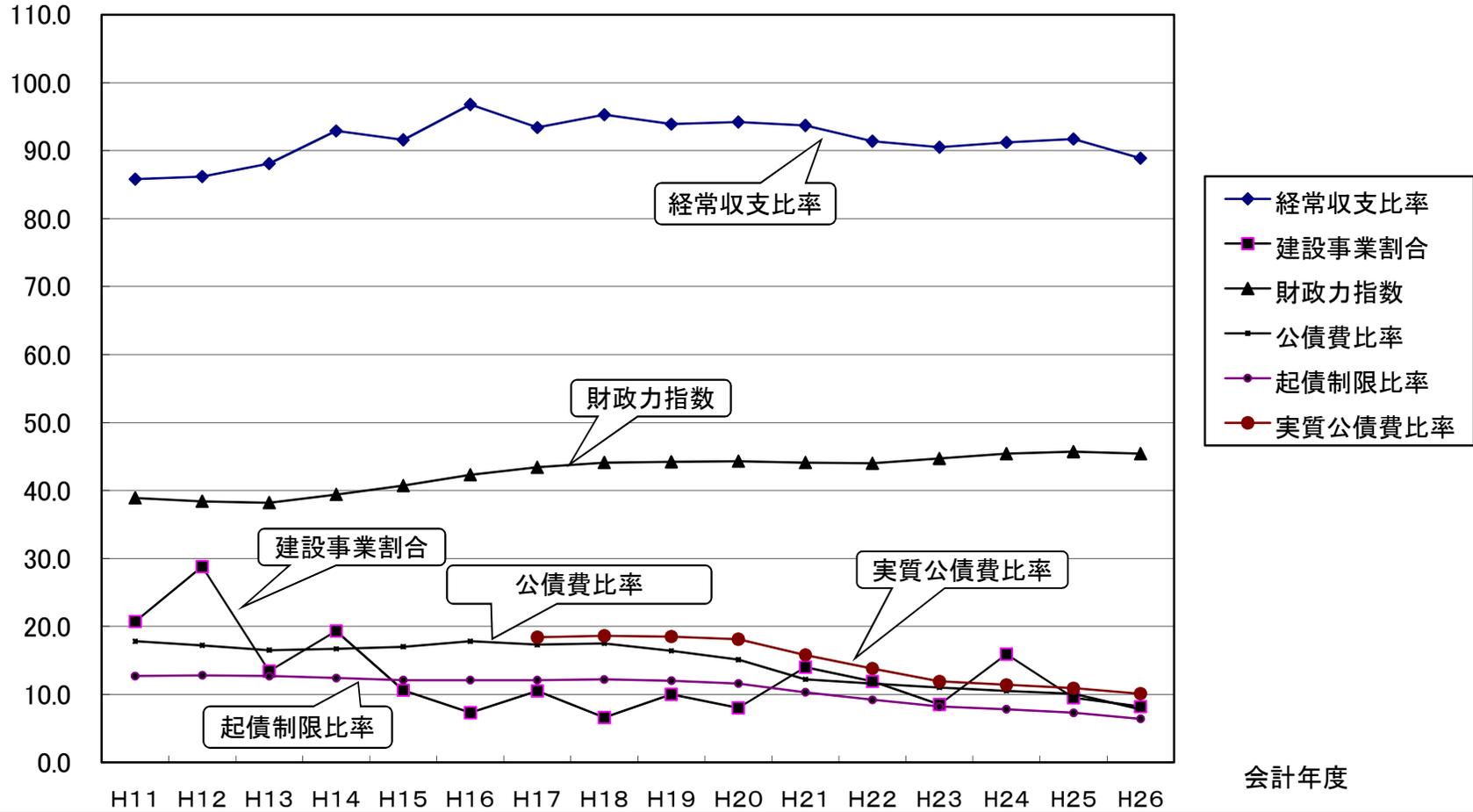


※地方交付税(計)には、過去の決算との比較のため便宜上「臨時財政対策債」を含む

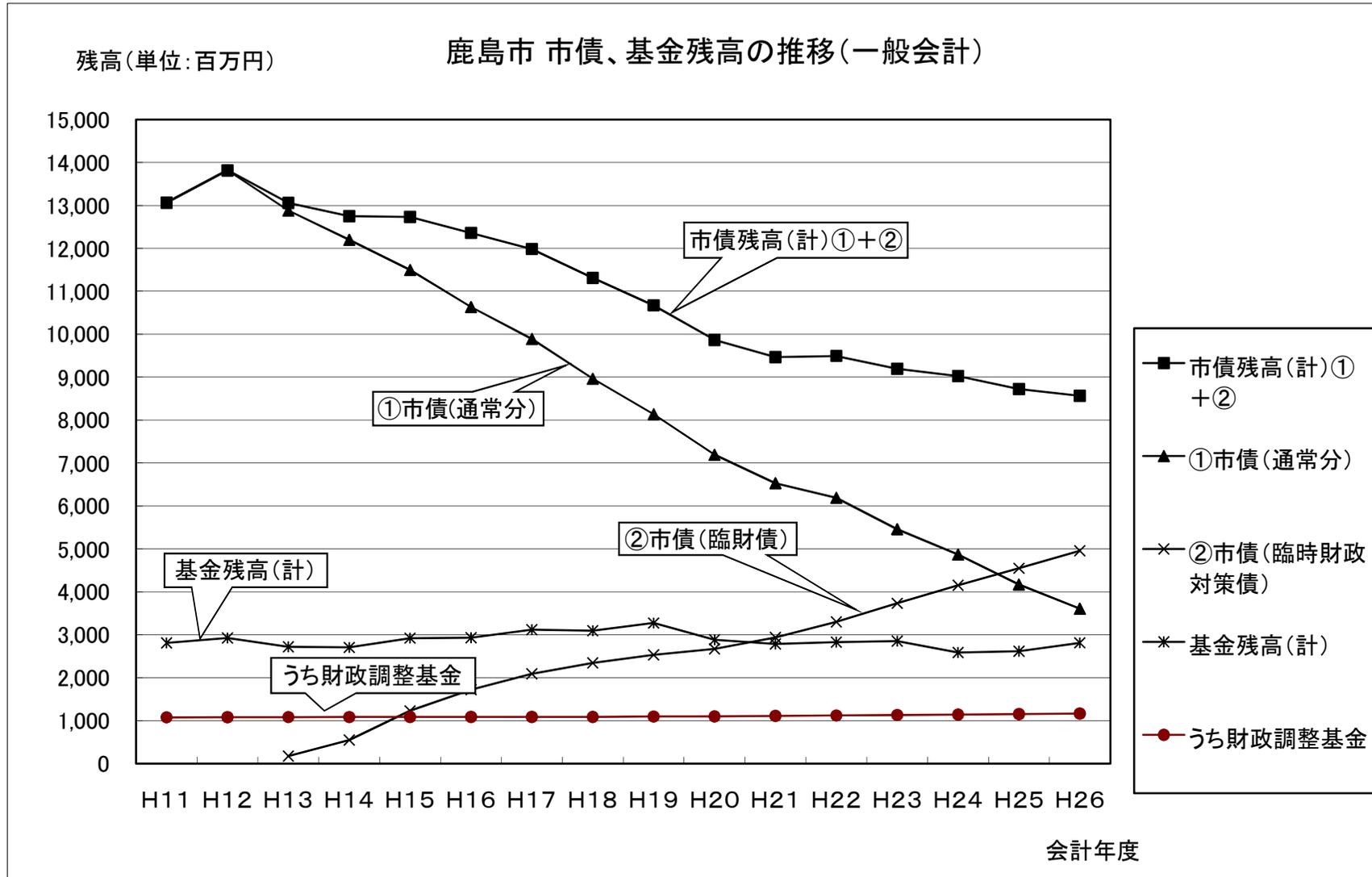
※平成19年度までは決算額、平成20年度以降は中期財政計画による試算

指標区分(%)

### 鹿島市 主な財政指標の推移(一般会計)

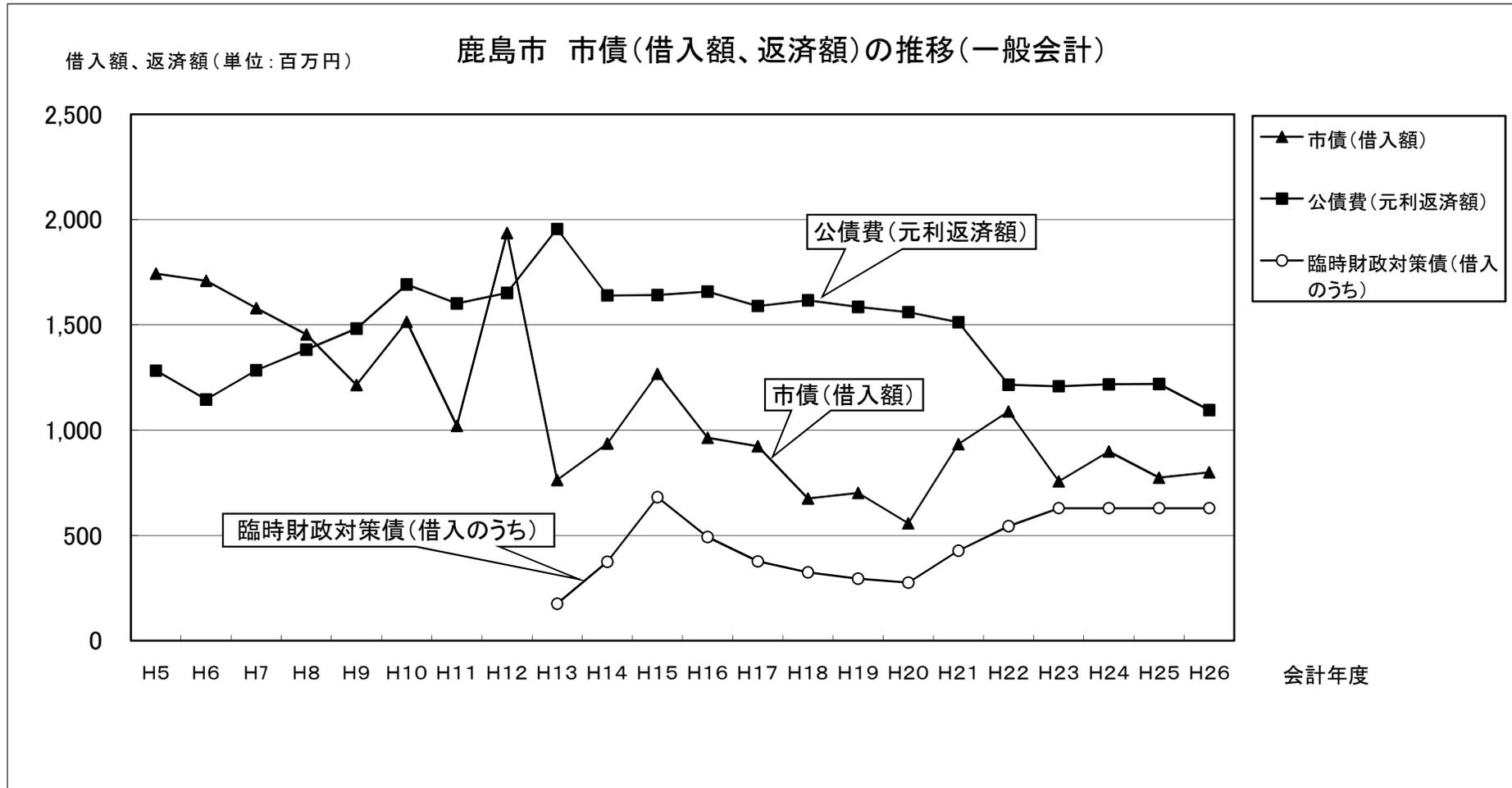


佐賀県 鹿島市



※平成20年度までは決算額、平成21年度以降は中期財政計画による試算

佐賀県鹿島市 総務部財政課



佐賀県 鹿島市

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
1	市税(税込)	2,842,342	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	
2	地方交付税(計)	5,425,468	5,340,487	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	
3	・うち普通交付税	4,403,436	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	
4	・うち特別交付税	1,022,032	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	
5	臨時財政対策債(一般財源)			176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	
6	計(地方交付税+臨財債)	5,425,468	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	
7	財政規模	歳入(総額)	13,950,229	14,566,200	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812
8		・うち一般財源(総額)	9,335,980	9,315,160	9,453,431	9,067,837	9,080,403	8,672,975	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907
9		歳出(総額)	13,682,144	14,324,578	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939	11,183,737	11,502,527	11,901,905
10	市債残高	市債(借入金)残高	13,064,090	13,817,407	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819
11		・うち臨時財政対策債			176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,673,815
12		差引(市債残高)	13,064,090	13,817,407	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966	8,963,429	8,139,607	7,193,004
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,812,860	2,927,609	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216
14		・うち財政調整基金	1,080,897	1,084,953	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,102,185
15		・うち減債基金	631,709	742,081	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658	977,789	1,017,353	591,630
16		・うち公共施設建設基金	714,127	714,529	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786	622,212	726,587	731,161
17	投資的経費(建設事業費)	2,830,312	4,129,064	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806	
18	財政指標	経常収支比率(%)	85.8	86.2	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2
19		起債制限比率(%)	12.7	12.8	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6
20		実質公債費比率(%)							16.7	18.6	18.5	18.1
21		財政力指数(3カ年平均)	0.389	0.384	0.382	0.394	0.407	0.423	0.434	0.441	0.442	0.443
22	人口(3月年度末現在)	34,189	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	
23	職員数(人) ※全会計	300	295	294	293	290	285	274	268	261	257	
24	議員数(人)	24	24	24	22	22	22	22	22	16	16	

○主要な財政指標用語（説明）

（参考資料）

財政指標	算 定 式	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$	<p>財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。</p> <p>この比率が75%を超えないことが望ましいとされる。</p> <p>臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。</p>
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{3年間の平均}$	<p>財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は、普通交付税の「不交付団体」となる。</p>
公債費比率	$\frac{A - (B + C)}{D + E - C}$ <p>A = 元利償還金（繰上償還除く）                  B = Aに充てられた特定財源の額                  C = 災害復旧費等、基準財政需要額に算入された公債費                  D = 標準財政規模                  E = 臨時財政対策債発行可能額</p>	<p>公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借入に伴う、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもの。</p> <p>通常、財政構造の健全性を脅かさないためには、この比率が15%を超えないことが望ましいとされている。</p>
起債制限比率	$\frac{A + F + G - (B + C + H)}{D + E - (C + H)}$ <p>F = PFI事業における債務負担行為に充てられた一般財源等                  G = 五省協定・負担金等における債務負担行為に充てられた一般財源等                  H = 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費                  ※A～Eは公債費比率に準ずる</p>	<p>起債制限比率は、左記の算式によって得た比率の過去3カ年度の数値を平均したものの。</p> <p>協議移行後は、下記の実質公債費の水準により起債の制限がなされるが、経過措置として、当分の間は、実質公債費比率が25%以上の団体であっても、起債制限比率が20%未満であれば、起債の制限は行わないこととされている。</p>
実質公債費比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。                  A … 元利償還金（繰上償還除く）                  B … 地方債の元利償還金に準ずるもの（※準公債費）                  C … 元利償還金に充てられる特定財源                  D … 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金                  E … 標準財政規模                  （地方特例交付金、所得譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む）</p> <p>※「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し一般会計ばかりでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを（準公債費）含め連結決算的な要素を持つ財政指標である。</p>	<p>平成18年度からの「地方債協議制」移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <p>①18%以上25%未満の団体 …                  公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</p> <p>②25%以上35%未満の団体 …                  一般単独事業（一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。）及び公共用地先行取得事業が制限される。</p> <p>③35%以上の団体 …                  ②の事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る）及び一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業（臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る）及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。</p>

鹿島市総務部財政課（資料）